

## 第2回政府税調総会（8月5日）における主な意見

- 新型コロナウイルス感染症により、昨年の税制調査会の答申において指摘した経済社会の構造変化が更に加速するのではないか。
- 少子高齢化は、引き続き日本が直面する大きな課題。経済の担手を拡大しつつ、財政の持続可能性を確保していく必要があるのではないか。
- 働き方・ライフコースの多様化が一層進んでおり、これに対応した税制を、格差の固定化につながらないようにしつつ構築していくべきではないか。
- 経済のデジタル化等により個人や企業の活動が大きく変化し、産業の構造変化が進展する中、税制上の課題について、国際的な議論も踏まえつつ対応していく必要があるのではないか。
- 気候変動問題等の観点を踏まえつつ、持続可能な経済社会の実現に資するような税制を議論していく必要があるのではないか。
- ウィズコロナ時代における税務手続の電子化等による利便性向上と、グローバル化・デジタル化に対応した適正課税のあり方について議論を進めていく必要があるのではないか。
- 税務関係手続の書面・押印・対面原則の見直し、電子帳簿等保存制度のあり方について検討すべきではないか。
- 財政健全化の重要性や税の果たすべき役割について、国民の理解を更に得るべく広報をしっかりと行っていくべきではないか。